

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 根本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 根本 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	3,339,049	3,425,693	1,753,975	1,874,345	6,346,396
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,138	62,932	39,573	88,155	66,891
四半期(当期)純利益 又は純損失 () (千円)	28,316	59,921	35,080	85,756	29,432
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	-	-	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	-	-	6,851,921	6,800,014	6,788,824
総資産額 (千円)	-	-	7,836,966	7,713,788	7,623,099
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,717.29	1,704.31	1,701.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は純損失金額 () (円)	7.10	15.02	8.79	21.49	7.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	-	-	87.4	88.2	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626	84,191	-	-	184,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,981	150,561	-	-	5,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,945	40,470	-	-	79,891
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,602,830	1,595,349	1,870,572
従業員数 (人)	-	-	115	114	114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	114（22）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	708,022	13.3
開戸金物(千円)	200,625	10.3
引出・収納金物(千円)	177,902	2.8
取手・引手(千円)	98,672	19.7
附帯金物(千円)	126,221	2.5
合計(千円)	1,311,443	5.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	1,078,646	11.3
開戸金物(千円)	271,503	5.5
引出・収納金物(千円)	228,652	5.3
取手・引手(千円)	128,671	8.4
附帯金物(千円)	166,871	3.2
合計(千円)	1,874,345	6.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、外需牽引型の成長構造により、緩やかな回復基調が概ね維持されたものの、急速な円高や株式市場の低迷、長期化するデフレに加え、政策効果の剥落に伴う個人消費の減退懸念など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない厳しい状況の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援政策の拡充効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存していることから、経済情勢と同様に本格的な回復には至らない状況で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、昨年10月には東京（アトムCSタワー・新橋）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において「秋の内覧会」を開催して好評を博す等、積極的な商品展開と販路の拡大に懸命の努力を重ねてまいりました結果、当第2四半期会計期間の業績は売上高1,874百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益74百万円（前年同期比237.7%増）、経常利益88百万円（前年同期比122.8%増）、四半期純利益85百万円（前年同期比144.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産総額は7,713百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が275百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が339百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が14百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては913百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が98百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,800百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で59百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ288百万円減少し、1,595百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得使用した資金は160百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益86百万円、資金流出ではない減価償却費45百万円、仕入債務の増加額33百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額313百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは配当金の支払額4百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,105	-	300,745	-	273,245

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	610	14.85
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	343	8.37
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	250	6.09
高橋 快一郎	東京都台東区	183	4.45
高橋 寿子	東京都台東区	154	3.75
大塚 李代	埼玉県草加市	137	3.33
アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	115	2.80
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	90	2.19
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里 2 - 11 - 5	81	1.98
計	-	2,950	71.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,600	39,896	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	39,896	-

(注) 単元未満株式は、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,100	-	115,100	2.80
計	-	115,100	-	115,100	2.80

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	690	663	620	668	677	659
最低(円)	640	600	603	615	641	625

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,349	1,870,572
受取手形及び売掛金	1,905,425 ¹	1,565,567
有価証券	286,730	387,810
商品	420,700	447,847
貯蔵品	-	12,936
その他	60,407	62,414
貸倒引当金	5,920	3,453
流動資産合計	4,262,691	4,343,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,138,628	1,167,042
工具、器具及び備品(純額)	124,908	110,183
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,243	1,317
有形固定資産合計	2,292,547 ²	2,306,310 ²
無形固定資産	28,472	35,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,316	820,118
その他	120,305	119,204
貸倒引当金	7,545	1,632
投資その他の資産合計	1,130,075	937,690
固定資産合計	3,451,096	3,279,406
資産合計	7,713,788	7,623,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,249	350,638
未払法人税等	3,711	4,961
その他	107,526	107,371
流動負債合計	560,487	462,972
固定負債		
退職給付引当金	185,342	185,063
役員退職慰労引当金	163,637	179,345
その他	4,307	6,893
固定負債合計	353,286	371,303
負債合計	913,774	834,275

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,298,202	6,278,179
自己株式	64,475	64,475
株主資本合計	6,807,716	6,787,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,702	1,130
評価・換算差額等合計	7,702	1,130
純資産合計	6,800,014	6,788,824
負債純資産合計	7,713,788	7,623,099

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,339,049	3,425,693
売上原価	2,441,761	2,489,624
売上総利益	897,287	936,068
販売費及び一般管理費	894,239	901,601
営業利益	3,048	34,466
営業外収益		
受取利息	14,042	9,922
受取配当金	301	362
仕入割引	9,984	9,961
その他	5,801	8,220
営業外収益合計	30,129	28,466
営業外費用		
有価証券償還損	38	-
営業外費用合計	38	-
経常利益	33,138	62,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	6,141	1,786
特別損失合計	6,141	1,786
税引前四半期純利益	27,208	61,145
法人税、住民税及び事業税	103	1,234
法人税等調整額	1,211	9
法人税等合計	1,108	1,224
四半期純利益	28,316	59,921

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,753,975	1,874,345
売上原価	1,275,092	1,357,196
売上総利益	478,883	517,148
販売費及び一般管理費	456,730	442,343
営業利益	22,152	74,805
営業外収益		
受取利息	7,306	4,832
受取配当金	301	322
仕入割引	5,118	5,371
その他	4,694	2,824
営業外収益合計	17,420	13,350
営業外費用	-	-
経常利益	39,573	88,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	6,123	1,786
特別損失合計	6,123	1,786
税引前四半期純利益	33,393	86,369
法人税、住民税及び事業税	513	617
法人税等調整額	1,173	4
法人税等合計	1,687	612
四半期純利益	35,080	85,756

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,208	61,145
減価償却費	95,352	83,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,386	8,379
退職給付引当金の増減額(は減少)	513	278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,625	15,708
製品補償引当金の増減額(は減少)	111,383	-
受取利息及び受取配当金	14,343	10,284
有価証券償還損益(は益)	1,161	4,000
固定資産除却損	6,141	1,786
売上債権の増減額(は増加)	164,380	345,763
たな卸資産の増減額(は増加)	17,651	40,083
仕入債務の増減額(は減少)	111,920	98,011
その他	26,103	24,000
未収消費税等の増減額(は増加)	3,832	-
未払消費税等の増減額(は減少)	5,452	10,737
小計	31,158	95,859
利息及び配当金の受取額	13,154	10,186
法人税等の支払額	19,630	1,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	84,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	101,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	57,813	51,523
無形固定資産の取得による支出	-	2,191
投資有価証券の取得による支出	176,299	202,399
貸付金の回収による収入	2,132	2,182
その他	-	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,981	150,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	39,945	40,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,945	40,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,300	275,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,130	1,870,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,830	1,595,349

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業 会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費 の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費 の額を期間配分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税 金資産及び繰延税金負 債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控 除項目を重要なものに限定する方法によっております。 当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関して は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プラン ニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響 を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 68,383千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,883,209千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,865,012千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 279,260千円	給料手当 280,213千円
減価償却費 83,802千円	減価償却費 73,777千円
退職給付費用 33,678千円	退職給付費用 40,014千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,625千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,499千円
	貸倒引当金繰入額 9,248千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 138,168千円	給料手当 138,759千円
減価償却費 47,061千円	減価償却費 41,152千円
退職給付費用 16,546千円	退職給付費用 17,921千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,313千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,062千円
	貸倒引当金繰入額 1,262千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,105,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	115,117

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 . 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1,704.31円	1,701.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,800,014	6,788,824
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,800,014	6,788,824
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	3,989	3,989

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり四半期純利益金額 15.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して ありません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	28,316	59,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	28,316	59,921
期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり四半期純利益金額 21.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して ありません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	35,080	85,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	35,080	85,756
期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年1月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 39,898千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月11日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。